

代表質問・質疑

次世代明石

木下 康子 議員

明石市土地開発公社の解散

問 平成25年度末に解散予定の明石市土地開発公社の保有地や借入金はどれくらいあるのか。また、今後の第三セクター等改革推進債の償還計画や土地処分の方針について聞



待たれる土地処分(播磨重布跡地)

答 公社の保有地については、24年度末で総面積が約25万7千平方メートル、取得価格は約97億円となる見込みで、そのうち

99・6%は取得から5年以上経過した長期保有の土地だ。借入金については、23年度末時点で約101億円あったが、土地処分の方針で償還が進み、24年度末には約97億円となる見込みだ。

から毎年約10億円の負担が生じる見込みだが、現在の低い金利水準で債務額を固定化することで計画的に償還することができると見込んでいる。土地の処分については、公社解散時までに事業化できるものは市が買い戻し、処分できない土地は市が引き継ぐ予定だ。25年度は保有している土地の約3・8%を売却する予定で、買戻しは予定しており、できる限り三セク債の発行額を抑えらるよう努めていく。公社解散後も可能なものは売却するなど、土地活用の有無等を検討し、処分方針を決定していく。

その他の項目
○市長の市政運営

民主連合

富田 賢治 議員

明石市の教育行政

問 昨今のいじめや体罰の問題等を発端として、教育委員会制度の在り方が社会的に大きな関心を集めている。制度の見直し論が高まる中、教育行政の政治的中立性を確保するため、市長や県から本市の教育委員会の独立性は守られているのか。また、制度改革の必要性について、どのように認識しているのか。

答 教育は、個人の価値観や考え方や人格形成に影響を与える可能性があることから、特定の政治的な勢力や思想の影響に対し、公正中立であることが求められる。本市教育委員会としても、このことを強く認識しながら教育に関する重要な施策の決定や実施など、教育行政の推進に取り組んでいるところだ。

今後、さらに積極的な教育委員活動の展開や情報公開の推進など一層の活性化に努め、課題に対する確実な対応できるように取り組んでいく。
その他の項目
○第5次長期総合計画の推進に向けて
○公契約条例制定



明石を担う子どもたちのために

日本共産党

西川 あゆみ 議員

子どもの権利と教育行政

問 学校は子どもにとって安心して楽しく学べる場所であるべきだと考える。文部科学省の調査では、少人数学級を先行して実施している自治体では、学力の向上とともに、不登校や欠席率が減少する効果があったと報告されている。本市としても、国や県に対して35人学級の早期実施を求めるとともに、実現しない場合は市

単独でも実施するべきと考えるが、市の考えを聞く。
答 本市では現在、小学校1年生は国の施策、2年生から4年生までは県の施策において35人学級を実施している。また、1クラス36人以上となる小学校5、6年生については加配教員を配置し、きめ細かな指導の充実を図っている。中学校では、数学や英語において少人数指導を実施し、学力向上を目指すとともに、生徒一人一人に寄り添った学習指導を行っているところだ。35人学級や少人数指導は、学習上のつまづきへの素早い対応と、分ける喜びを実感できる取り組みとして、児童や生徒、保護者からも高い評価を得ている。

本市としても、こうした取り組みの効果や必要性を認識しており、これまででも全国都市教育長会議で要望してきたが、今後も引き続き国や県に要望していく。
その他の項目
○2013年度予算



高く評価される35人学級

会派名簿

市民クラブ

北川 貴 則
永井 俊 作
遠藤 恒 司

次世代明石

中西 礼 皇
新田 正 彦
木下 康 子

民主連合

宮坂 祐 太
富田 賢 治
尾仲 利 治

日本共産党

西川 あゆみ
楠本 美紀
辻本 美達也

日本創新党明石

千住 啓 介

政和会

樽谷 彰 人
辰巳 浩 司
坂口 光 紀
大西 洋 三
出雲 晶 湊
井藤 圭 湊

公明党

尾倉 あき 子
国出 拓 志
絹川 和 之
佐木 久 敏
松井 久 子
梅田 宏 希

真誠会

寺井 吉 広
三好 成 宏
穂原 雄 史
山崎 昌 明
深山 昌 明